

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.15

## Brexit 不安が示す「日本経済の弱さ」 他

=====

<<index>>

- [1. Brexit 不安が示す「日本経済の弱さ」\(大山\)](#)
  - [2. 規制強化から監督重視へ\(岩井\)](#)
  3. 固定資産投資からみる国有企業改革の行方(熊谷)
  - [4. 新興国ビジネスリスクシリーズ\(5\)~メキシコ~\(茂木\)](#)
  - [5. 講演最新情報\(2016年6月時点\)](#)
- =====

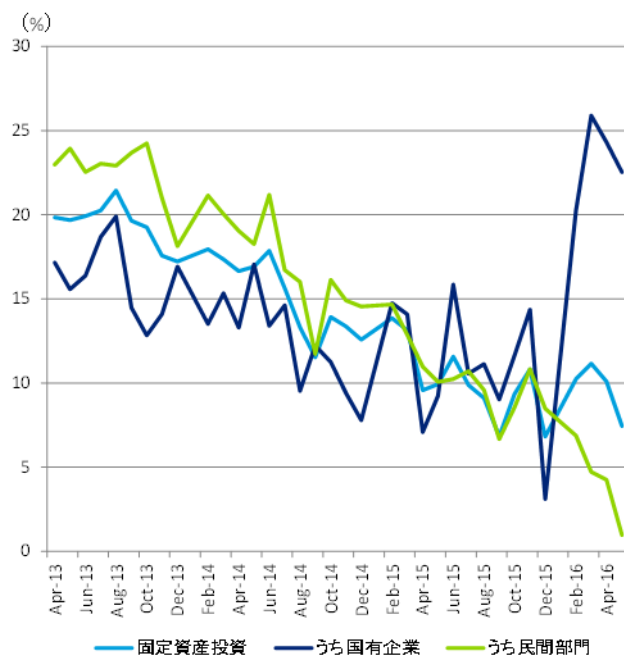
### 3. 今月の注目指標

#### 固定資産投資からみる国有企業改革の行方(有限責任監査法人 トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一)

中国の固定資産投資(年初来累計額)の伸び率(前年同月比)が、本年5月に2000年12月以来となる10%割れとなったことがニュースになりました。もっとも、仔細にみると、過剰生産能力が問題とされている国有企業が投資を拡大していることに注意が必要です。図表1は固定資産投資額の推移(前年同月比)を表したグラフです。近年、民間部門・国有企業ともに伸び率は低下傾向にありましたが、金融市場が大きな混乱に陥った本年初より、国有企業による固定資産投資の伸び率が顕著に上昇しています。

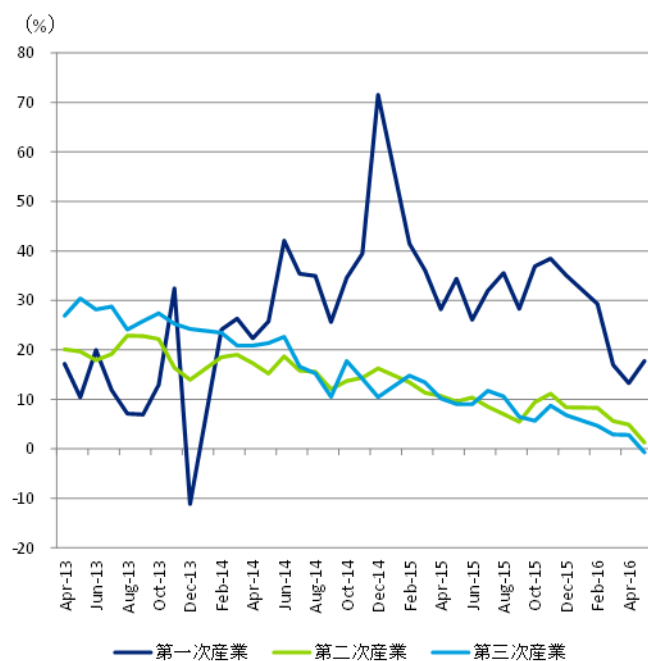
また、図表2のように、民間部門の投資を産業別でみた場合でも、特に生産能力の過剰が指摘される鉄鋼などに限らず、第三次産業を含め、全般的に伸び率は明確な低下傾向にあります。つまり、全体では前年比で一桁台の伸び率になったとはいえ、民間企業の投資が伸び悩むなか、国有企業による投資増がその動きを補い、下支えているといえるでしょう。中国政府にとって、2016年の実質成長率を6.5~7%に維持するという目標を達成するためには、GDP成長率への寄与率が4割弱(2015年)である投資の急減を看過するという判断は難しく、国有企業改革もこうした点に配慮しながら押し進めざるを得ないものと考えられます。

図表1: 固定資産投資の推移(前年比)



出所: 中国国家统计局より有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: 民間部門の固定資産投資の推移(前年比)



出所: 中国国家统计局より有限責任監査法人トーマツ作成

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。